

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年1月11日

【四半期会計期間】 第124期第2四半期(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

【会社名】 住江織物株式会社

【英訳名】 Suminoe Textile Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉川 一三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場三丁目11番20号

【電話番号】 06(6251)7950番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 増川 敏和

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目30番4号

【電話番号】 03(5434)2860番

【事務連絡者氏名】 東日本管理部長 山本 誠司

【縦覧に供する場所】 住江織物株式会社 東京支店
(東京都品川区西五反田二丁目30番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第123期 第2四半期 連結累計期間		第124期 第2四半期 連結累計期間		第123期	
		自 至	平成23年6月1日 平成23年11月30日	自 至	平成24年6月1日 平成24年11月30日	自 至	平成23年6月1日 平成24年5月31日
売上高	(百万円)		36,223		39,163		75,324
経常利益	(百万円)		241		1,087		1,265
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(百万円)		157		625		626
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		556		866		1,355
純資産額	(百万円)		27,329		29,714		29,049
総資産額	(百万円)		74,655		75,884		76,663
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)		2.09		8.28		8.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		32.9		35.3		34.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,925		147		670
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,067		979		1,889
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		78		776		310
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		4,849		4,951		6,892

回次		第123期 第2四半期 連結会計期間		第124期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年9月1日 平成23年11月30日	自 至	平成24年9月1日 平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		2.75		8.00

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第123期および第124期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第123期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や政府の政策効果によって緩やかな回復が続いたものの、欧州債務問題による世界経済の減速や日中間の経済の冷え込みによる企業業績の下振れ等、景気の停滞感が強まりました。

このようななか、当期よりスタートした中期3ヵ年経営計画“Global Evolution 2015”の基本方針のもと、グループ全社が一丸となって諸施策に取り組んだ結果、当第2四半期における連結業績は、売上高391億63百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益9億23百万円（同435.7%増）、経常利益10億87百万円（同350.7%増）、四半期純利益6億25百万円（前年同期 四半期純損失1億57百万円）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

（インテリア事業）

オフィスビルや商業施設、ホテル向けの業務用カーペットは、大型物件の受注等があり、売上高は前年同期を上回りました。特に発売2年目を迎えた循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS（エコス）」は高い評価を得ており、順調に売上高を伸ばしております。一般家庭向けカーペット、ラグマットは、緩やかに物価が下落するなか個人消費が伸び悩んだこと、また、夏から秋にかけて残暑が続いたことも影響したため、売上高は前年同期を下回りました。カーテンでは、主力の「U-Life（ユーライフ）Vol.6」に加え、「ディズニーシリーズ」、「デザインライフ」が好調に売上高を伸ばした結果、売上高は前年同期を上回りました。壁紙では、「ルノンホーム1000」と量産タイプの「マーク」がともに厳しい状況となり、前年同期を下回りました。

以上の結果、インテリア事業では、売上高164億90百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益1億46百万円（前年同期 営業損失3百万円）となりました。

（自動車・車両内装事業）

自動車関連では、カーペット事業、ファブリック事業ともにグローバル化の効果が大きく、増収増益となりました。カーペット事業では、国内の業績は前半は好調に推移したものの、後半はエコカー補助金の終了や中国向けの輸出が減少したことが影響し、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。一方、海外（米国、タイ、中国）では、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。ファブリック事業においても、国内はカーペット事業と同様の傾向にあり、売上高は前年同期を下回りましたが、原価改善活動等が奏功し、営業利益は前年同期を上回りました。海外（米国、タイ、中国）においても、日系自動車メーカーの生産増加を受け、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

車両関連では、鉄道・バス共に新車物件は厳しい状況が続きましたが、大手私鉄関係を中心としたリニューアル物件や、オレフィンフィルム等の新規商材の拡販によって、売上高は前年同期を上回りました。また、営業利益につきましても、営業活動の効率化により、前年同期を上回りました。

以上の結果、自動車・車両内装事業では、売上高200億12百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益12億5百万円（同114.6%増）となりました。

(機能資材事業)

ホットカーペットは、引き続き好調を維持し売上高は増加しました。タイルカーペットのOEM販売は、輸出向けは売上高を伸ばしましたが、国内向けは低調であったことから売上高は微減しました。消臭関連では、空気清浄機や冷蔵庫用等の家電メーカー向け消臭フィルターが順調に売上高を伸ばし、一般家庭向け置き型消臭商品「香りでごまかさない 本当の消臭」も健闘しました。土木関連資材やペットボトルリサイクル繊維「スミトロン」の販売は低迷しました。

以上の結果、機能資材事業の売上高は26億11百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益1億98百万円（同4.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ7億79百万円減少し758億84百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ14億44百万円減少し461億69百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ6億65百万円増加し297億14百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ19億40百万円減少し、49億51百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少等により、1億47百万円の支出（前年同期 19億25百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、9億79百万円の支出（前年同期 10億67百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、7億76百万円の支出（前年同期 78百万円の収入）となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億34百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
Suminoe Textile of America Corporation	本社・工場 (米国サウス カロライ ナ州ガフ ニー市)	自動車・車両 内装事業	カーペット 製造設備	376		自己資金 および借 入金	平成 24.12	平成 25.6	300万 ㎡/年

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
Suminoe Teijin Techno Krishna India Private Limited	本社・工場 (インドハリヤナ 州)	自動車・車両内装事業	製造設備	平成24年9月
Suminoe Textile of America Corporation	本社・工場 (米国サウスカロ ライナ州ガフ ニー市)	自動車・車両内装事業	製造設備	平成24年7月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,821,626	76,821,626	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	76,821,626	76,821,626		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日		76,821		9,554		2,388

(6) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋2丁目4番1号	9,249	12.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	6,272	8.17
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	3,665	4.77
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,345	3.05
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,240	2.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託ユニチカ口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,788	2.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,742	2.27
住江織物共栄会	大阪市中央区南船場三丁目11番20号	1,728	2.25
住江織物従業員持株会	大阪市中央区南船場三丁目11番20号	1,598	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,510	1.96
計		32,141	41.84

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,275,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,143,000	75,143	
単元未満株式	普通株式 403,626		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	76,821,626		
総株主の議決権		75,143	

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住江織物株式会社	大阪市中央区南船場 三丁目11番20号	1,275,000		1,275,000	1.66
計		1,275,000		1,275,000	1.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年6月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,112	5,171
受取手形及び売掛金	20,442	21,359
有価証券	317	274
商品及び製品	7,682	8,012
仕掛品	1,769	1,505
原材料及び貯蔵品	1,794	2,085
その他	4,242	3,700
貸倒引当金	33	26
流動資産合計	43,327	42,082
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,332	18,323
その他(純額)	8,079	8,182
有形固定資産合計	26,411	26,505
無形固定資産		
投資その他の資産	361	388
その他	6,738	7,080
貸倒引当金	175	173
投資その他の資産合計	6,563	6,907
固定資産合計	33,335	33,801
資産合計	76,663	75,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,901	15,679
短期借入金	11,086	10,828
未払法人税等	253	275
その他	3,211	3,581
流動負債合計	31,452	30,363
固定負債		
長期借入金	5,347	4,757
退職給付引当金	3,648	3,689
役員退職慰労引当金	309	296
負ののれん	221	177
その他	6,633	6,883
固定負債合計	16,161	15,805
負債合計	47,614	46,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	7,146	7,582
自己株式	330	330
株主資本合計	19,022	19,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	237
繰延ヘッジ損益	20	1
土地再評価差額金	7,867	7,867
為替換算調整勘定	615	789
その他の包括利益累計額合計	7,208	7,313
少数株主持分	2,817	2,942
純資産合計	29,049	29,714
負債純資産合計	76,663	75,884

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
売上高	36,223	39,163
売上原価	28,525	30,630
売上総利益	7,698	8,532
販売費及び一般管理費	7,525	7,608 ¹
営業利益	172	923
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	66	61
負ののれん償却額	44	44
不動産賃貸料	119	116
その他	116	142
営業外収益合計	357	375
営業外費用		
支払利息	121	130
持分法による投資損失	72	24
不動産賃貸費用	27	24
その他	66	32
営業外費用合計	288	211
経常利益	241	1,087
特別利益		
固定資産売却益	10	2
災害に伴う受取保険金	-	378 ²
その他	-	1
特別利益合計	10	381
特別損失		
固定資産除売却損	12	6
投資有価証券評価損	187	-
災害による損失	39	303 ²
特別損失合計	239	309
税金等調整前四半期純利益	11	1,159
法人税、住民税及び事業税	80	284
法人税等調整額	92	79
法人税等合計	173	363
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	161	796
少数株主利益又は少数株主損失()	3	170
四半期純利益又は四半期純損失()	157	625

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	161	796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	259
繰延ヘッジ損益	11	18
土地再評価差額金	-	0
為替換算調整勘定	320	206
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	394	70
四半期包括利益	556	866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	475	729
少数株主に係る四半期包括利益	80	137

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11	1,159
減価償却費	612	573
災害に伴う受取保険金	-	378
災害損失	39	303
負ののれん償却額	44	44
退職給付引当金の増減額（は減少）	3	43
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	36	13
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	7
受取利息及び受取配当金	76	71
支払利息	121	130
持分法による投資損益（は益）	72	24
固定資産除売却損益（は益）	2	3
投資有価証券評価損益（は益）	187	-
売上債権の増減額（は増加）	4,777	1,026
たな卸資産の増減額（は増加）	884	467
仕入債務の増減額（は減少）	2,470	1,128
その他	431	790
小計	1,867	108
利息及び配当金の受取額	73	70
利息の支払額	126	131
保険金の受取額	-	552
災害損失の支払額	30	281
法人税等の支払額	114	262
法人税等の還付額	139	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,925	147

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	220	220
定期預金の払戻による収入	420	220
有価証券の取得による支出	11,622	9,000
有価証券の売却及び償還による収入	11,542	9,045
有形固定資産の取得による支出	1,137	839
有形固定資産の売却による収入	91	4
投資有価証券の取得による支出	61	127
その他	79	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,067	979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	242	214
長期借入れによる収入	1,200	-
長期借入金の返済による支出	1,142	878
リース債務の返済による支出	294	317
セール・アンド・リースバックによる収入	804	431
配当金の支払額	188	188
その他	57	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	78	776
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	37
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,978	1,940
現金及び現金同等物の期首残高	7,827	6,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,849	4,951

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
運搬費 1,231百万円	運搬費 1,224百万円
従業員給料 2,405	従業員給料 2,410
貸倒引当金繰入額 27	貸倒引当金繰入額 3
賞与 442	賞与 440
退職給付費用 169	退職給付費用 170
役員退職慰労引当金繰入額 28	役員退職慰労引当金繰入額 28
	2 タイの洪水による災害損失および受取保険金を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,069百万円	現金及び預金勘定 5,171百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金 220	預入期間が3カ月を超える定期預金 220
現金及び現金同等物 4,849	現金及び現金同等物 4,951

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	188	2.50	平成23年5月31日	平成23年8月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月11日 取締役会	普通株式	188	2.50	平成23年11月30日	平成24年2月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	188	2.50	平成24年5月31日	平成24年8月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月11日 取締役会	普通株式	188	2.50	平成24年11月30日	平成25年2月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,344	17,168	2,651	36,164	58	36,223		36,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	237	13	17	268	130	398	398	
計	16,581	17,182	2,668	36,432	189	36,621	398	36,223
セグメント利益 又は損失()	3	561	189	747	20	767	594	172

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 594百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 596百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,490	20,012	2,611	39,115	47	39,163		39,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	230	3	17	251	140	391	391	
計	16,721	20,016	2,629	39,367	188	39,555	391	39,163
セグメント利益	146	1,205	198	1,549	17	1,567	643	923

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。
- 2 セグメント利益の調整額 643百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 655百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	2円9銭	8円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	157	625
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	157	625
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,548	75,545

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第124期(平成24年6月1日から平成25年5月31日まで)中間配当については、平成25年1月11日開催の取締役会において、平成24年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	188百万円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成25年2月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月10日

住江織物株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年6月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住江織物株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。